

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年7月20日
【事業年度】	第98期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	97,874	94,787	103,772	121,803	110,499
経常利益 (百万円)	3,046	3,469	4,070	4,381	1,858
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,269	2,685	2,547	2,262	4,014
包括利益 (百万円)	1,271	2,966	3,616	337	5,706
純資産額 (百万円)	27,950	30,058	33,195	32,955	26,726
総資産額 (百万円)	85,581	89,163	89,744	96,768	90,396
1株当たり純資産額 (円)	789.18	868.69	959.95	952.60	767.72
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	37.67	79.87	75.77	67.26	119.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.00	32.76	35.97	33.11	28.59
自己資本利益率 (%)	4.62	9.64	8.29	7.03	13.87
株価収益率 (倍)	9.80	5.66	8.46	6.32	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,630	5,185	9,423	5,121	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,746	5,270	3,812	6,607	6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	426	5,624	2,770	3,022
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,743	4,945	4,979	6,046	4,672
従業員数 (人)	5,587	5,805	5,847	5,627	5,698
(外、平均臨時雇用者数)	(1,589)	(1,700)	(1,923)	(1,970)	(1,968)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第94期から第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第94期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

4. 第98期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第94期から第96期の経営指標等の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月
売上高 (百万円)	69,039	66,076	68,933	86,248	75,458
経常利益 (百万円)	1,233	1,925	2,002	1,335	1,930
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	600	2,131	1,772	670	2,851
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	18,633	21,169	23,131	22,449	17,750
総資産額 (百万円)	63,802	64,199	64,522	67,837	62,365
1株当たり純資産額 (円)	554.19	629.62	687.77	667.51	527.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	17.80	63.39	52.70	19.95	84.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.20	32.97	35.85	33.09	28.46
自己資本利益率 (%)	3.16	10.71	8.00	2.94	14.19
株価収益率 (倍)	20.73	7.13	12.16	21.30	-
配当性向 (%)	84.28	18.93	28.46	75.19	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,586 (391)	1,593 (407)	1,625 (457)	1,627 (529)	1,630 (551)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	57.7 (89.2)	72.0 (102.3)	102.7 (118.5)	72.5 (112.5)	46.8 (101.9)
最高株価 (円)	710	498	862	789	493
最低株価 (円)	301	271	393	420	206

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第94期から第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所第一部銘柄指定に対する記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、第94期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

5. 第98期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第94期から第96期の経営指標等の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

7. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2【沿革】

大正12年10月 合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
昭和8年12月 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
昭和11年12月 蒲田工場が生産を開始
昭和14年7月 三國商工株式会社と商号変更
昭和19年7月 小田原工場が生産を開始
昭和23年10月 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社（蒲田工場及び貿易部門）と株式会社三國製作所（小田原工場）の2社に分割して発足
昭和24年2月 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
昭和25年4月 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
昭和30年4月 株式会社三國製作所を吸収合併
昭和35年10月 フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
昭和36年7月 三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
昭和36年9月 東京証券市場に於て店頭取引開始
昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和46年9月 イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
昭和47年7月 東北三國工業株式会社（株式会社ミクニ アデック）を設立
昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション（現・連結子会社）に資本参加
昭和53年5月 菊川工場が生産を開始
昭和54年8月 ミクニ タイワン コーポレーション（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月 蒲田工場を売却
昭和55年4月 矢板工場が生産を開始
昭和63年5月 ミクニ パーテック株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年9月 ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー（現・連結子会社）を設立
平成3年4月 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
平成3年5月 ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
平成3年10月 矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
平成4年11月 相良工場が生産を開始
平成6年11月 上海三國精密機械有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年11月 成都三國機械電子有限公司（現・連結子会社）を設立
平成7年5月 寧波三國機械電子有限公司を設立
平成7年12月 天津三國有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年10月 株式会社ミクニ アデック（連結子会社）を吸収合併
平成15年7月 浙江三國精密機電有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年10月 三國商工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成16年10月 三國通商株式会社（持分法適用子会社）を吸収合併
平成18年4月 ピーティー ミクニ インドネシア（現・連結子会社）を設立
平成18年12月 寧波三國機械電子有限公司を清算結了
平成20年9月 ミクニ インディア プライベート リミテッド（現・連結子会社）を設立
平成22年6月 三國（上海）企業管理有限公司（現・連結子会社）を設立
平成27年3月 東京証券取引所の市場第一部に指定

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ）、子会社21社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房機器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

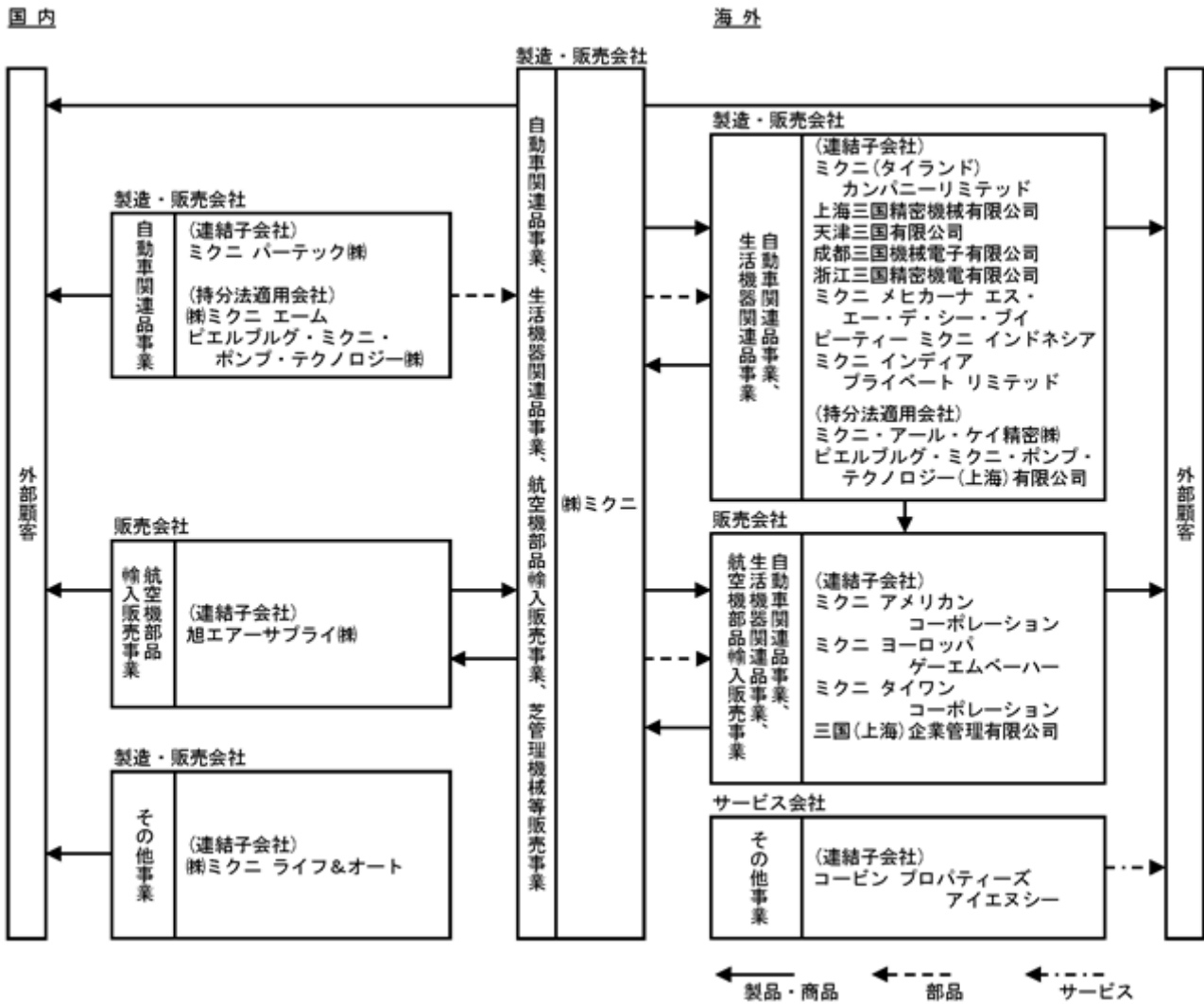
当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

セグメント区分	売上区分	主要取扱品目	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディ スチャージポンプ、セン サ類	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気 化器、気化器部品類、ダ イカスト製品類	上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司
	補器類	樹脂インターマニホー ルド、セカンドエアバル ブ、可変バルブタイミン グシステム、アクティブ ペダル	ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・ シー・バイ ピーティー ミクニ インドネシア ミクニ インディア プライベート リミ テッド
	ポンプ類	オイルポンプ、バキュー ムポンプ、ウォーターポ ンプ、樹脂燃料ポンプ、 燃料ポンプ、電動オイル ポンプ、電動バキューム ポンプ、電制排気バル ブ、冷却水制御バルブ	(株)ミクニ エーム ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノ ロジー(上海)有限公司 ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノ ロジー(株) 三国(上海)企業管理有限公司
生活機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装 置、電磁弁、ガス用電動 開閉弁、ガス用流量制御 弁	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー 浙江三国精密機電有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株)
航空機部品輸入販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・ 附属品、地上設備	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション 旭エアーサプライ(株)
芝管理機械等販売事業	芝刈機類	ゴルフ場向け芝刈機、芝 管理機械、ゴルフカー ト、散水関連資材	当社
その他事業	暖房機器類	バス・建設機械・小型温 気用ヒータ	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー 上海三国精密機械有限公司 コービン プロパティーズ アイエヌシー (株)ミクニ ライフ&オート
	加湿器類	業務用エアコンの加湿 器、携帯用加湿器、空気 洗浄機	
	福祉介護機器類	介護・福祉機器、身障者 用運転補助装置他関連製 品、介護者用車椅子リフ ト他関連製品、教習車用 補助ブレーキ他関連製品	
	その他	不動産管理等	

令和2年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (米国 カリフォルニア州)	3,500,000 US \$	自動車関連品事業 生活機器関連品事業 航空機部品輸入販売事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び生活機器関連品の販売。 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 設備の賃貸あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の販売。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ アユタヤ県)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	92.1	当社自動車関連品の製造。
上海三国精密機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	17,914,600 US \$	自動車関連品事業 その他事業	90.2	当社自動車及びその他事業関連品の製造。
成都三国機械電子有限公司 (中華人民共和国 四川省)	17,290,000 US \$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
天津三国有限公司 (中華人民共和国 天津市)	5,750,000 US \$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
浙江三国精密機電有限公司 (中華人民共和国 浙江省)	1,417 百万円	生活機器関連品事業	100.0	当社生活機器関連品の製造。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア ブカシ県)	15,000,000 US \$	自動車関連品事業	100.0 (25.0)	当社自動車関連品の製造。
ミクニ インディア プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州)	1,650,000 千インドルピー	自動車関連品事業	100.0 (21.2)	当社自動車関連品の製造。 資金援助あり。
ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ ブイ (メキシコ タマウリパス州)	78,544 千メキシコペソ	自動車関連品事業	100.0 (100.0)	当社自動車関連品の製造。
その他5社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活機器関連品事業	70.0	当社生活機器関連品の製造。
株式会社ミクニ エーム (岩手県盛岡市)	90 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
持分法適用関連会社 ビエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	69,000 千人民幣	自動車関連品事業	49.0	当社自動車関連品の製造。
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシア、ミクニ インディア プライベート リミテッド、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイの11社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	4,130 (1,751)
生活機器関連品	797 (65)
航空機部品輸入販売	52 (18)
芝管理機械等販売	55 (17)
報告セグメント計	5,034 (1,851)
その他	139 (38)
全社(共通)	525 (79)
合計	5,698 (1,968)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,630 (551)	41.65	18.29	6,061,741

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	1,194 (395)
生活機器関連品	129 (65)
航空機部品輸入販売	26 (8)
芝管理機械等販売	55 (17)
報告セグメント計	1,404 (485)
その他	13 (9)
全社(共通)	213 (57)
合計	1,630 (551)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、令和2年3月末現在における組合員数は、1,408名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、以下の経営方針を掲げております。

- ・「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営
- ・安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営
- ・「生きがいのある企業」を目指す経営
- ・法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営
- ・夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営

(2) 経営環境

当グループを取り巻く経営環境は国内外のマクロ経済や政治の動向に加え、環境規制などの制度やモビリティ（移動）そのものに対する市場の要求の変化によっても影響を受けます。さらに、これからは新型コロナウイルスに因る影響、リスクにも備える必要があります。当連結会計年度においては世界的に自動車需要が低迷したことに加え、航空機部品輸入販売事業において民間航空機の量産化初期の一時的要因が縮小したこともあり、減収減益となりました。当グループは移動に対する需要は長期的に変化していくという前提にたって開発プロジェクトを推進し、生産性を向上する一方、新型コロナウイルスの感染拡大という予想し得ない変化へも対応できる体制を築いてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当グループを取り巻く経営環境は、経済や政治の動向のみならず、環境規制などの制度やモビリティ（移動）そのものの変化によっても影響を受けます。加えて、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による影響も懸念されておりますが、当グループにおいては「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指すことに変わりはなく、常に「安全と品質」「コンプライアンス」「教育と健康」を活動の基盤に置き、以下の課題に対処してまいります。

- ・開発力、競争力を高める活動の継続
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・キャッシュ保全と資金の安定調達
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への対応
- ・社会的責任の遂行

(4) 経営戦略

2023年の創立100周年を見据えた長期経営計画として、2013年に「VISION 2023」がスタートしました。「VISION 2023 1st STAGE」（2013年6月から2016年3月）において、売り方、買い方、開発手法、作り方、管理の方法を見直し、「VISION 2023 2nd STAGE」（2016年4月から2019年3月）において、開発力の強化、生産の効率化を進め、経営基盤の強化に取り組みました。2019年4月からの「VISION 2023 Final STAGE」においては、経営資源を効率的に投下し事業軸での取り組みに努め、以下の戦略、方策を推し進めることで課題に対処しております。

開発戦略

- ・開発、生産、購買、販売が一体となったフロントローディングによる開発リードタイムの短縮
- ・内燃機関の進化及び電動化に対応した戦略製品の開発
- ・モデルベース開発による開発効率の改善、提案力の強化、開発品質の向上

顧客戦略

- ・グローバル市場における存在価値向上
- ・顧客とのコミュニケーションを通じた戦略製品の拡販

生産戦略

- ・仕入から生産、販売までを見通したトータルでのコスト削減活動の推進
- ・「つながる工場」を目指した活動による生産の効率化と製造品質の向上

生産拠点の再編

デジタル技術の積極活用

- ・ITリテラシーの向上に努め、デジタル技術の活用により企業活動を効率化

事業ポートフォリオ強化

- ・生活機器関連品事業における製品に関する新戦略の遂行
- ・福祉介護機器事業の領域拡大
- ・商社事業における新規市場の開拓

財務戦略

- ・成長のための投資を可能にする安定性の確保
- ・機動的な資金調達を可能にする体制の強化
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への対応
- ・すべてのステークホルダーの安全を考慮した対策の遂行
- ・感染及び感染拡大防止の制約下におけるグローバルでの事業継続性の確保
- ・テレワーク等の新たな働き方を円滑に実施する制度やITインフラの整備

2【事業等のリスク】

当グループにおいては取締役、執行役員等で構成されるリスク管理委員会が多方面におけるリスク発生原因を把握、分析しリスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済が縮小しており、その影響は当グループにも及んでおります。新型コロナウイルスの感染拡大によるステークホルダーへの影響は取締役会、執行役員会で報告され、必要に応じて当グループの活動、組織を見直しております。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、その影響を合理的に算定することは困難ですが、「今必要な施策」と「将来を見据えて今やるべきこと」を整理し取り組むことで、影響を最小限に抑えられるものと考えております。「今必要な施策」として、グループを挙げて感染予防と感染拡大防止の対策を徹底しております。また、財務においては資金の確保に努めております。「将来を見据えて今やるべきこと」として、情報技術の導入と制度の変更により在宅勤務をはじめとする新しい働き方の定着を進めております。

競合・需要変動等に関するリスク

当グループの事業は、国内外の景気動向によって影響を受けるほか、サプライチェーンにおいては他の部品メーカーや納入先メーカーの生産状況によっても影響を受けます。また、主力である自動車関連品事業においては、長期的に自動車の電動化や自動運転の実証研究が進むことが想定され、他産業の企業が自動車産業に進出する機会が増えています。これにより、当社の事業環境が長期的に変化する可能性があります。さらには、新型コロナウイルスの感染拡大により最終需要が影響を受けることに加えて、サプライチェーンにおいて数量が変化する可能性もあります。これらのリスクに対応するため、当グループは長期の技術動向を慎重に見極めるとともに、開発期間の短縮を図り市場の変化に対応してまいります。組織においては、営業と開発、生産と購買の機能を一体化し運営することで、自動車関連品事業全体の効率を向上してまいります。

為替・金利などの金融市場変動によるリスク

当グループは日本の他に北米、欧州、アジアにおいても事業を展開しており、為替変動が当グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の金融政策が日本及び各現地法人の金融収支等に影響を与えるほか、証券市場の変動が当グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当グループは、取引における為替リスクを軽減するため、仕入と販売における通貨のマッチング、為替先物予約等によるヘッジなどを実施しております。

製品の品質に関するリスク

当グループは品質を最優先にして製品を設計、生産、販売しておりますが、予期せぬ原因により製品に欠陥が生じるリスクがあります。加えて、品質に対する信頼性の低下は、当社製品の需要を減退させる要因ともなり得るため、品質に関するリスクが当グループに及ぼす影響は非常に大きいと認識しております。品質に関するリスクに対応するため、当グループは常日頃から製品の品質に対する意識を高めるとともに、仕入から、生産、物流、販売までを一貫して見通せる仕組みを取り入れ、製品の品質確保に努めております。

大規模災害に関するリスク

当グループの国内拠点多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。加えて、あらゆるものがネットにつながる「IoT」の実用化を進める半面で、サイバー攻撃による影響も憂慮されます。当グループは大規模地震、サイバーテロの発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制を整備するほか、リスク管理委員会及び災害対策小委員会において具体的諸施策を検討し、実行しております。地震等の自然災害に対しては、データセンター棟や生産棟の一部に免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図っております。加えて、従業員、お取引先の安否確認システムを導入したほか、防災・災害復旧マニュアルを整備し、防災訓練を実施、事前対策に取り組んでおります。

グローバルな事業展開に関するリスク

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模自然災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・貿易大国間の通商摩擦
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・サイバーテロを含むテロ攻撃、戦争、財政破綻などのリスク
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・独禁法などに問われる訴訟リスク
- ・新型コロナウイルスなどの感染症の拡大

環境に関するリスク

自動車の排ガス規制、工場の汚染物質排出基準など環境に係る規制の強化により、当グループの開発、生産活動が影響を受ける可能性があります。こうしたリスクに対応するため、当グループは多方面の制度の変化を精査するとともに、制度の変化に先んじて製品を開発、生産できる体制の維持、発展に努めております。

電力・原材料等に関するリスク

当グループの生産活動において必要となる電力・原材料等の価格が急速に変動し、当グループの生産活動が影響を受けるリスクがあります。こうしたリスクに対応するため、当グループは複数の調達先を確保し、生産の安定化に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。海外においては、通商問題を巡って緊張が高まる局面もあり、中国では景気が緩やかに減速しました。さらに、1月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の景気が大きく下押しされました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は1,104億9千9百万円（前期比9.3%減）となりました。利益につきましては、中国、インドを中心に四輪車用製品の需要減少が続いたこともあり、営業利益は24億1千万円（前期比45.3%減）となりました。日本及びインドを除く海外連結子会社の会計年度は2019年1月～12月であり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は軽微にとどまりました。経常利益は18億5千8百万円（前期比57.6%減）となりました。固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は40億1千4百万円（前期は22億6千2百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、量的な重要性が増したため、従来「その他事業」に含まれていた「芝管理機械等販売事業」を新たなセグメントとして記載しております。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。船外機用製品の需要が増加したことに加え、二輪車用製品が好調に推移しました。半面、中国、インドにおいて四輪車用製品の需要減少が続きました。さらに、日本及びインドにおいて新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けたこともあり、当事業の売上高は702億円（前期比2.7%減）となり、営業利益は27億3千6百万円（前期比34.2%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。主要市場である中国において競争が激化していることから、当グループは製品戦略を見直し、開発及び生産の体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は58億1千9百万円（前期比12.2%減）となり、3億4千5百万円の営業損失（前期は3億4千8百万円の営業損失）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて減少しました。前期は新規開発の民間航空機が量産化されたこともあり輸入資材等の需要が大きく伸びましたが、当連結会計年度においては量産化初期の一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は287億3千3百万円（前期比19.4%減）となり、営業利益は3億4千6百万円（前期比55.0%減）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は前期に比べて減少しました。相次いだ自然災害の影響もあり、当事業の売上高は34億6千2百万円（前期比22.5%減）となり、3億8千6百万円の営業損失（前期は2億4千8百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて減少しました。その他事業の売上高は22億8千4百万円（前期比22.4%減）となり、営業利益は5千9百万円（前期比16.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて13億7千3百万円減少し、46億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、23億8千9百万円（前年同期は51億2千1百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費46億2千1百万円による資金増加要因が、仕入債務の減少30億1千5百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、69億9千7百万円（前年同期は66億7百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出74億5千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、30億2千2百万円（前年同期は27億7千万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純増39億8千5百万円による収入であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	70,745	97.1
生活機器関連品(百万円)	5,412	82.5
航空機部品輸入販売(百万円)	-	-
芝管理機械等販売(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	76,157	95.9
その他(百万円)	1,527	76.0
合計(百万円)	77,685	95.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	1	4.5
生活機器関連品(百万円)	79	132.1
航空機部品輸入販売(百万円)	28,747	75.4
芝管理機械等販売(百万円)	3,424	67.0
報告セグメント計(百万円)	32,252	74.5
その他(百万円)	722	82.2
合計(百万円)	32,975	74.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注実績につきましては、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	70,200	97.3
生活機器関連品(百万円)	5,819	87.8
航空機部品輸入販売(百万円)	28,733	80.6
芝管理機械等販売(百万円)	3,462	77.5
報告セグメント計(百万円)	108,215	91.0
その他(百万円)	2,284	77.6
合計(百万円)	110,499	90.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社IHI	25,682	21.1	18,611	16.8
ヤマハ発動機株式会社他	9,297	7.6	9,557	8.6
スズキ株式会社	8,772	7.2	8,084	7.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記「ヤマハ発動機株式会社他」には、関係会社であるヤマハモーターパワープロダクツ株式会社を含めて表示しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当グループは存在価値と競争力を高め、連結売上高1,400億円規模、連結売上高営業利益率6%以上とすることを将来的に目指しております。これに対して、当連結会計年度の連結売上高は1,104億9千9百万円、連結売上高営業利益率は2.2%となりました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、903億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億7千2百万円減少しました。

流動資産は、431億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億2千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が13億7千3百万円並びに売上債権が9億円減少したことによるものであります。

固定資産は、472億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億4千7百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が19億8千万円及び繰延税金資産が6億9千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、636億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千3百万円減少しました。

流動負債は、312億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億6千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億6百万円並びに未払金が9億4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、324億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億2千1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が38億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、267億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億2千8百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を40億1千4百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が13億5千6百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の1,218億3百万円に比べて減少し、1,104億9千9百万円（前年同期比9.3%減）となりました。セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概況 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の1,054億7千8百万円に比べて減少し、964億1千9百万円（前年同期比8.6%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント上昇しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の119億2千1百万円に比べて減少し、116億7千万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の44億3百万円に比べて減少し、当連結会計年度は24億1千万円（前年同期比45.3%減）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の6億6千6百万円に比べて減少し、5億3千9百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の6億8千8百万円に比べて増加し、10億9千1百万円となりました。これは主に当連結会計年度で為替差損を計上したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の43億8千1百万円に比べて減少し、当連結会計年度は18億5千8百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の1億4千1百万円に比べて減少し、3千3百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が減少したためであります。また、特別損失は、前連結会計年度の6億7千万円に比べて増加し、29億3千4百万円となりました。これは主に、当連結会計年度にて減損損失が増加及び製品保証引当金繰入額が発生したためであります。

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益22億6千2百万円でしたが、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失40億1千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、借入金の返済、法人税等の支払、配当金の支払等であります。なお、設備投資の状況については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載の通りであります。

財務政策

当グループでは、中長期的な資本効率の向上と財政状態の健全化を重要課題として捉え、キャッシュの配分については株主還元、更なる成長投資の実行、有利子負債の返済等で最適なバランスを取ることを基本方針としております。

資金調達については、資本効率の向上によるキャッシュの創出を基本として、必要に応じて金融機関からの借入を実施しております。短期運転資金は短期借入、設備投資や長期運転資金は長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載の通りであります。

令和2年3月31日現在、短期及び長期借入金(1年以内返済予定含む)の残高は336億2千7百万円であります。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行との間で合計62億円のコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、コミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

今後のキャッシュ・フロー

令和3年3月期の設備投資につきましては、生産性向上のための合理化並びに省力化投資、新規受注に伴う設備及び金型投資及び海外生産拠点への投資を中心に総額44億5千3百万円を実施する予定であります。

当該資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金の予定であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載の通りであります。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要又は市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

製品保証引当金

当グループは得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。将来発生した補償費用が見積り額と異なる場合、追加引当又は戻入が必要となる場合があります。

退職給付に係る負債

当グループは、退職給付に係る負債につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。見込み額と実績額との差又は見込み額算定の基礎となる前提条件の変更により、退職給付に係る負債に影響を及ぼす場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループでは、開発部門及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は5,935百万円であります。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成11年3月31日）に規定する「研究開発費」は874百万円であります。当連結会計年度における各セグメントの研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1) 自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システム及びエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術の研究開発を行っております。四輪車用吸気モジュール、樹脂インテークマニホールドなどとともに、サーマルマネジメントシステムの開発及び電動排気制御バルブ、電動バキュームポンプ、電動オイルポンプの開発を進め、燃費低減、電動化をはじめとするCO²削減に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費用は5,562百万円であります。

(2) 生活機器関連品事業

生活機器関連品では、地球温暖化対策や更なる利便性向上実現に向け立ち消え安全装置、ガス制御ユニット、ガス開閉弁など家庭用ガス機器関連製品及びガス機器用センサーの研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費用は294百万円であります。

(3) 航空機部品輸入販売事業

該当事項はありません。

(4) 芝管理機械等販売事業

該当事項はありません。

(5) その他事業

その他事業では、障がい者用運転補助装置、介護用入浴リフトなどの福祉機器、車両用エアラインレールを架装し多彩なシートアレンジ可能なマルチユースカー等の製造販売、また、シルバーカー等の生活補助用具の製造販売を行うとともに、環境負荷低減、安全性向上に関する技術開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費用は79百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に7,364百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が450百万円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため6,862百万円の設備投資を実施しました。

生活機器関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため356百万円の設備投資を実施しました。

航空機部品輸入品販売事業におきましては、33百万円の設備投資を実施しました。

芝管理機械等販売事業におきましては、3百万円の設備投資を実施しました。

その他事業におきましては、108百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	基礎応用研究施設他	1,788	681	5,321 (85,357)	254	8,046	339 (126)
盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	ガス制御機器生産設備他	212	131	178 (53,233)	445	967	468 (189)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	1,224	1,554	2,075 (110,658)	853	5,708	621 (182)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務、航空機部品輸入販売	統括業務施設、物流・販売拠点統括業務施設	693	4	1,180 (693)	11	1,890	202 (38)

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ パーテック(株)	本社工場 (静岡県牧之原市)	自動車関連品	ダイカスト部品生産設備他	200	741	35 (2,981)	60	1,038	215 (57)

(3) 在外子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ(タイラ ン)カンパニーリミ テッド	本社工場 (タイ アユタヤ 県)	自動車関連品	燃料噴射関連 生産設備他	445	885	243 (39,412)	801	2,375	682 (132)
上海三国精密機械有 限公司	本社工場 (中華人民共和 国 上海市)	自動車関連品、 その他	ポンプ類 生産設備他	143	1,305	- (-) <25,197>	229	1,678	380 (83)
浙江三国精密機電有 限公司	本社工場 (中華人民共和 国 浙江省)	生活機器関連品	ガス制御機器類 生産設備他	507	788	- (-) <83,495>	170	1,466	720 (0)
成都三国機械電子有 限公司	本社工場 (中華人民共和 国 四川省)	自動車関連品	気化器類 生産設備他	122	422	- (-) <27,500>	64	610	370 (30)
ピーティー ミク ニ インドネシア	本社工場 (インドネシア ブカシ県)	自動車関連品	燃料噴射関連 生産設備他	569	595	128 (30,000)	704	1,998	294 (400)
ミクニ インディ ア プライベート リミテッド	本社工場 (インド ラジャ スタン州)	自動車関連品	気化器類 生産設備他	1,031	3,266	- (-) <45,353>	1,130	5,428	486 (599)
ミクニ アメリカ ン コーポレーショ ン	本社工場他 (米国 カリフォ ルニア州他)	自動車関連品	燃料噴射関連 生産設備他	202	1,805	103 (42,847)	899	3,010	60 (7)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株)(連結子会社)へ建物及び構築物等981百万円を貸与しております。
3. 土地の< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品	自動車関連品生産設備	456	-	自己資金及び借入金	令和2.4	令和3.3
当社小田原事業所	神奈川県小田原市	自動車関連品、生活機器関連品、その他	自動車関連品研究設備、生活機器関連品研究設備他	415	-	自己資金及び借入金	令和2.4	令和3.3
当社盛岡事業所	岩手県滝沢市	自動車関連品、生活機器関連品、その他	自動車関連品生産設備、生活機器関連品生産設備他	449	-	自己資金及び借入金	令和2.4	令和3.3
上海三国精密機械有限公司 本社工場	中華人民共和国 上海市	自動車関連品 その他	自動車関連品生産設備他	677	-	自己資金及び借入金	令和2.1	令和2.12
ミクニ インディア プライベート リミテッド 本社工場	インド ラジャスタン州	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	611	-	自己資金及び借入金	令和2.4	令和3.3
ミクニ(タイランド) カンパニー リミテッド 本社工場	タイ アユタヤ県	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	448	-	自己資金	令和2.1	令和2.12
ピーティー ミクニ インドネシア 本社工場	インドネシア ブカシ県	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	447	-	自己資金及び借入金	令和2.1	令和2.12

- (注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースによる金型等設備投資が510百万円あります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年7月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年3月31日(注)	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月~平成3年3月)25,105株

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	32	107	57	6	5,658	5,888	-
所有株式数 (単元)	-	132,912	5,018	48,965	17,064	647	135,451	340,057	43,723
所有株式数の割合 (%)	-	39.09	1.48	14.40	5.02	0.19	39.82	100.0	-

(注) 1. 自己株式185,312株は、「個人その他」に1,853単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,906	5.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,678	4.96
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,613	4.77
風の会持株会	東京都千代田区外神田6-13-11	1,593	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,242	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,138	3.36
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7-8-8	1,016	3.00
生田允紀 信託口	東京都港区	1,010	2.98
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.97
計	-	13,883	41.00

(注) 1. 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,820,400	338,204	-
単元未満株式	普通株式 43,723	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,204	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式204,280株(議決権の数2,042個)が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	185,300	-	185,300	0.54
計	-	185,300	-	185,300	0.54

(注)「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員に対する株式報酬制度

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会において決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

2. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年8月17日
信託の期間	平成27年8月17日～令和2年8月末日
制度開始日	平成27年8月17日 平成28年の定時株主総会の日からポイント付与を開始
議決権行使	議決権は行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の総額	140百万円(信託報酬・信託費用を含む。)
株式の取得時期	平成27年8月18日～平成27年8月24日
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	563	178,529
当期間における取得自己株式	74	15,836

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	185,312		185,386	

(注) 当期間における保有自己株式には、令和2年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき5円とすることを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、第2四半期末に配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができます。年間の配当につきましては、中間配当及び期末配当を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される環境規制などの制度やモビリティ（移動）そのものに対する市場の要求の変化に対応すべく開発、生産性向上等に投資してまいりたいと考えております。

次期（令和3年3月期）配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年11月8日 取締役会決議	169	5
令和2年6月26日 定時株主総会決議	169	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念と目指す企業像に適した体制を整え運用することが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制につきましては、当社の事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制が当社に適しているとの判断から、監査役会設置会社としております。経営陣幹部・取締役及び執行役員指名・報酬につきましては、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて取締役会に助言、提言する仕組みとしております。上記のほか特に重要な事項に関する検討に当たっては社外の深い見識を活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による「意見交換会」を設けております。効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めております。業務の適正を確保するために、取締役、執行役員等で構成されるコンプライアンス委員会が「コンプライアンス行動規範」を作成し、教育活動などを通じてコンプライアンス遵守を確認しております。同様にリスク管理委員会がリスク発生要因を把握し、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える訓練を実施し、リスク管理体制を整備しております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(1) 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した取締役5名と独立性を有する社外取締役4名によって構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時にも開催されております。取締役会は業務執行の決定及び監督を行い、中長期的な視点から経営環境の変化に適切に対応しております。取締役会の構成員は「(2) 役員状況」に記載のとおりです。議長は代表取締役会長が務めております。

(2) 執行役員制度

当社は効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めております。執行役員会は代表取締役社長と取締役3名のほか下記の12名で構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時にも開催されております。議長は代表取締役社長が務めております。
杉山一郎、藤森 聡、生田 滋、鈴木 純、中村浩二、半田和久、唐澤利夫、長尾俊雄、野田純孝、東海林 敦、大石敦彦、山田新治

(3) 監査役

当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等に出席し、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備及び運用状況等の監査を行うとともに会計監査人との連携を図っております。また、代表取締役との意見交換、情報交換の場として、「意見交換会」を定期的で開催するなど監査機能の向上を図っております。監査役会の構成員は「(2) 役員状況」に記載のとおりです。議長は常勤監査役が務めております。

企業統治の体制につきましては、当社の事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制が当社に適しているとの理由から、監査役会設置会社としております。特に重要な事項に関する検討に当たっては社外の深い見識を活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による意見交換会を設けております。

企業統治に関するその他の事項

・企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第348条第3項第四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につきましては、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」として、以下のとおり決議しました。

・業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

（１）当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1）当社の取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- 2）当社の取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならずグループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- 3）当社の取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。

（２）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとづき、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

（３）当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1）当社の取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。
- 2）当社の取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部・カンパニーの個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部・カンパニーが管理を行うものとする。
- 3）上記の他、海外危機、災害対策、情報セキュリティ、安全衛生に係るリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

（４）当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1）当社の取締役会は、原則月１回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。
- 2）当社は執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。
- 3）当社の執行役員会は、定期的に、事業計画に従って各本部・事業部・カンパニー毎の業務の執行について、進捗状況の確認及び意思決定を行うものとする。

（５）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。
- 2）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを各種モニタリング及び内部監査を通して監視を行うものとする。
- 3）法令遵守に関する疑義のある行為等について、当社の使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム（ミクニヘルプライン）を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

（６）当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1）当社が定めるグループ会社管理規程及びグループ会社報告要領において、子会社の月次業績報告、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- 2）当社は、当社及び子会社の取締役等が出席する会議を定期的開催し、子会社に対し当該会議における報告を義務づける。
- 3）当社は、子会社を管轄する地域統括及び子会社の担当役員を定め子会社において重要な事象が発生した場合には、適宜当社への報告を義務づける。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1）当社は、グループ全体のリスク管理について定める危機管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
- 2）当社は、子会社のリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- 3）当社は、不測の事態や危機の発生時に危機管理規程に基づき危機管理対策本部を設置し、子会社の事業の継続を図るため、応急対応策を策定し、子会社との連携を図る。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の独立性を尊重しつつ企業単位の事業計画の立案、遂行及びその他意思決定の権限を一部委譲し、職務の執行を効率的に行う体制を構築させる。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」及び各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を継続的に行うものとする。

2) 子会社においては、各子会社に規模や業態等及び所在国法令に基づき適正数の監査役を配置する。

3) 当社は、各子会社に対し、「内部統制体制の構築と運営」を役割と定め、その支援を行うとともに、当社の内部監査部門は、内部監査規程、内部統制監査規程、グループ会社管理規程に基づき、定期あるいは臨時に子会社に対する内部監査を実施する。

ホ．その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社及び子会社の企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、子会社各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正の確保をする。

2) 当社の取締役・執行役員は、当社及び子会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

3) その他、当社及び子会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」「グローバル経営会議」等を実施し、今後も充実をさせていくものとする。

(注) 1．経営トップ診断：代表取締役以下の経営層が、当グループの各拠点において経営の効率性だけでなく品質をはじめとした現場の体制や取り組みなどを確認・診断し、改善に結びつける経営層のモニタリング体制

(注) 2．グローバル経営会議：グループ会社の経営を管理・監督するための手段の一つとしての会議体

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

1) 監査役がその職務を補助する補助使用人の配置を求めた場合には、適正な人選を行い、監査役の同意のうえ、指名する。なお、補助使用人が他部署の使用人を兼務することは妨げない。また、補助使用人が所属する部署（補助使用人が複数の場合はその内の一部署）内に事務局を置く。

2) 補助使用人として指名された者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。

3) 監査役は、その職務を補助使用人に補助させる場合のほか、内部監査部門並びに関係部署に対しても、その職務の補助及び連携を求めることができるものとする。

(8) 前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

1) 監査役の職務を補助する補助使用人の人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。

2) 当社の監査役の職務を補助する補助使用人は、監査役よりの指示があった場合、毎月開催される監査役会に出席することとし、補助使用人としての職務の遂行は監査役の指揮命令に従うこととする。

3) 当社の監査役の職務を補助する補助使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る職務を優先するものとする。

(9) 当社の監査役への報告に関する体制

イ．当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

1) 取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。

2) 内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。

ロ．子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた当社の取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

1) 子会社の取締役等及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

2) 子会社の取締役等及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。

3) 当社内部監査部門及び子会社の監査役等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った子会社の取締役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を子会社の取締役等及び使用人に周知する。

(11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び社外取締役との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的で開催し、監査機能の向上を図るものとする。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏、鈴木孝男氏及び山田秀雄氏並びに椎名 茂氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役森田 一氏、常勤社外監査役下山秀弥氏及び社外監査役宮島 司氏並びに山内純子氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

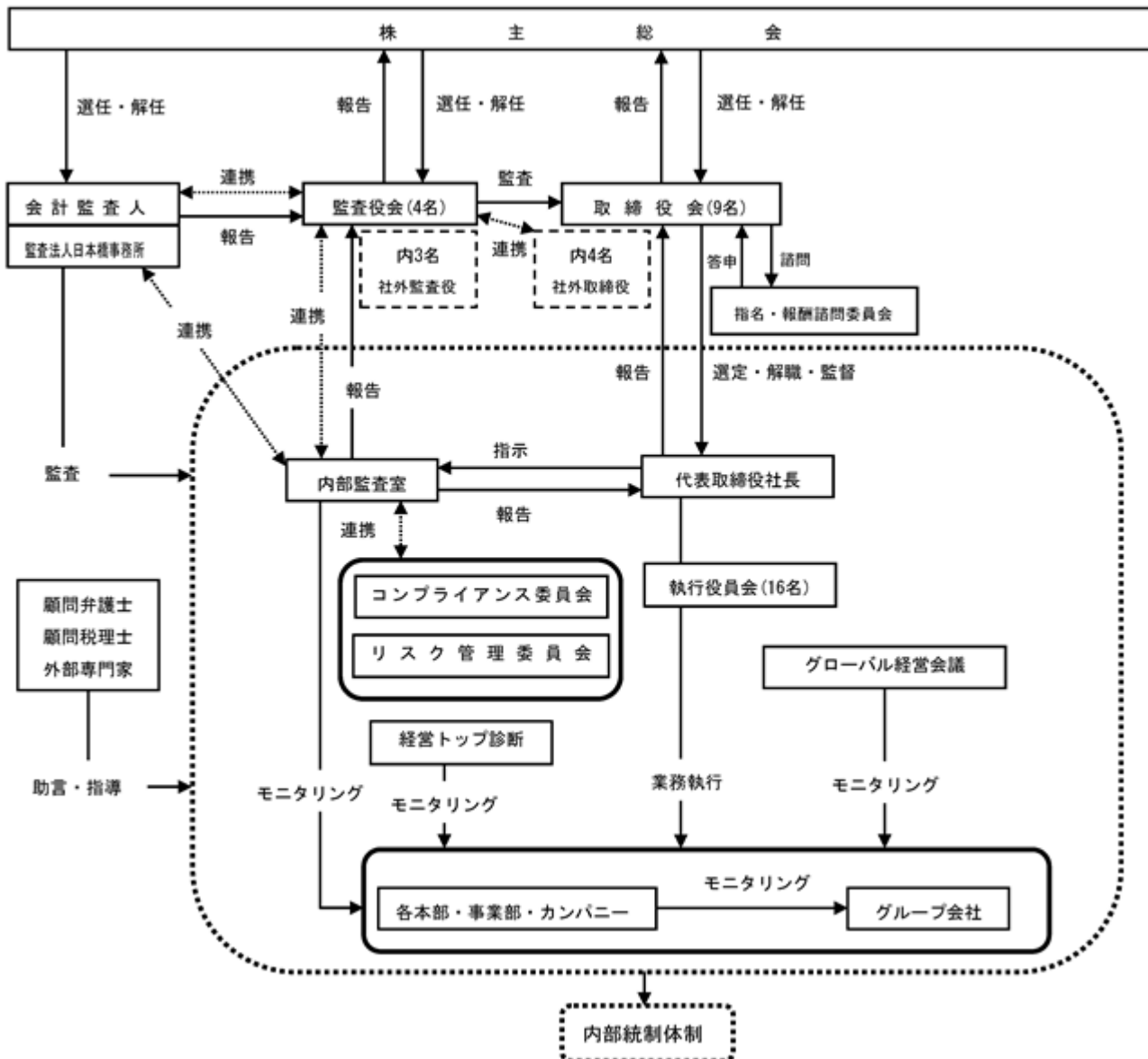
・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

【コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制 概念図】



(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	生田 允紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション 代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 同代表取締役会長 CEO (最高経営責任者) 平成29年6月 同代表取締役会長、現在に至る	(注) 6	1,010
代表取締役 社長	生田 久貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケティング ・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本部 第二マーケティング・セールス部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員 ライフテック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員 ライフテック事業部長 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長 経営企画・管理本部長 平成20年6月 同代表取締役社長 平成25年6月 同新事業担当 平成26年3月 同代表取締役社長 COO (最高執行責任者)、新事業担当 平成29年6月 同代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)、 COO (最高執行責任者)、現在に至る	(注) 6	486

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	浅井 俊郎	昭和29年2月1日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成17年6月 同取締役、執行役員二輪・特機事業部副 事業部長 兼 菊川工場長兼ライフテック 事業部長付執行役員</p> <p>平成19年6月 同取締役、執行役員ライフテック事業部 長</p> <p>平成19年9月 浙江三国精密機電有限公司董事長</p> <p>平成20年6月 当社取締役、執行役員 生産担当、 生産本部長</p> <p>平成21年6月 同取締役、常務執行役員 生産担当、 生産本部長</p> <p>平成23年4月 同取締役、常務執行役員 グローバル生産戦略担当、生産本部長</p> <p>平成23年6月 同取締役、常務執行役員 グローバル生 産戦略担当、生活機器事業部担当、 生産本部長</p> <p>平成25年6月 同常務取締役、常務執行役員 品質統 括、リスク管理担当、中華圏地域戦略担 当、ものづくり戦略担当、生活機器事業 部担当、生産本部長</p> <p>平成25年7月 三国(上海)企業管理有限公司董事長</p> <p>平成26年3月 当社常務取締役、常務執行役員 CPO (最高生産責任者)、品質統括、中華圏 地域戦略担当、ものづくり戦略担当、生 活機器事業部担当、リスク管理委員会委 員長、生産本部長</p> <p>平成27年6月 同常務取締役、常務執行役員 CPO(最 高生産責任者)、CQO(最高品質責任 者)品質戦略担当、中華圏地域戦略担 当、ものづくり戦略担当、リスク管理委 員会委員長</p> <p>平成31年4月 同常務取締役、常務執行役員 CCO 環境マネジメント担当、リスク管理委員 会委員長</p> <p>令和元年6月 同取締役、専務執行役員 CCO 環境マネジメント担当、リスク管理委員 会委員長、現在に至る</p>	(注)6	73
取締役 常務 執行役員	橋本 徹	昭和30年11月29日生	<p>昭和53年4月 三菱自動車工業株式会社入社 開発本部 乗用車技術センターエンジン技術部</p> <p>平成13年6月 同乗用車開発本部 先行技術部長</p> <p>平成19年8月 同PX(MiEV)プロダクト・エグゼクティブ 兼 技術開発本部 MiEV推進部長 兼 技術開発副本部長</p> <p>平成25年5月 同EVビジネス本部長</p> <p>平成26年4月 同執行役員</p> <p>平成28年4月 同常務執行役員 開発統括部門長</p> <p>平成29年1月 同常務執行役員 EV・パワートレイン 技術開発本部長</p> <p>平成29年5月 当社入社 開発本部 顧問</p> <p>平成29年6月 同取締役 常務執行役員 CTO(最高技 術責任者)</p> <p>平成30年4月 同取締役 常務執行役員 CTO(最高技 術責任者)、地域・機能連携(開発)担 当、商品戦略担当、知的財産戦略担当</p> <p>平成31年4月 同取締役 常務執行役員 CTO(最高技 術責任者)、商品戦略担当、知的財産戦 略担当、現在に至る</p>	(注)6	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	高橋 秀樹	昭和29年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年7月 同総合企画室 平成10年4月 同海外部 室長 平成14年10月 同浜松営業所長 平成19年4月 同人事部 室長 理事 平成22年8月 同マーケティング本部 事業戦略室 理事 平成24年4月 ミクニ インディア プライベート リミテッド 代表取締役社長 平成25年6月 当社執行役員 アセアン地域統括 アセアン・インド連携担当 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド 代表取締役社長 平成31年4月 当社常務執行役員 コーポレート本部長 令和元年6月 同取締役常務執行役員 CFO 商社事業担当、コンプライアンス委員会委員長、コーポレート本部長 現在に至る	(注)6	18
取締役	高島 正之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 三菱商事株式会社 代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 同顧問 平成17年9月 帝京大学経済学部教授 平成19年6月 三菱製鋼株式会社 社外取締役、現在に至る 平成21年6月 当社社外取締役、現在に至る 平成24年6月 横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長	(注)6	-
取締役	鈴木 孝男	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和63年6月 同機械情報産業局自動車課長 平成7年6月 同環境立地局長 平成10年7月 社団法人日本自動車工業会副会長兼専務理事 平成20年7月 三菱ふそうトラック・バス株式会社 取締役副会長 平成21年3月 同取締役会長 平成27年4月 同取締役相談役 平成28年3月 同相談役 平成28年6月 当社社外取締役、現在に至る 令和2年4月 三菱ふそうトラック・バス株式会社 特別顧問、現在に至る	(注)6	1
取締役	山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成4年4月 山田秀雄法律事務所開設 平成10年5月 太洋化学工業株式会社 社外監査役、現在に至る 平成17年1月 山田・尾崎法律事務所(名称変更)、 現在に至る 平成18年3月 ライオン株式会社 社外取締役 平成19年6月 当社社外監査役 平成21年3月 ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る 平成26年4月 第二東京弁護士会会長 平成26年4月 日本弁護士連合会副会長 平成27年6月 サトーホールディングス株式会社 社外取締役、現在に至る 平成28年6月 当社社外取締役、現在に至る	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	椎名 茂	昭和39年 5月10日生	<p>平成3年10月 NEC株式会社 入社 中央研究所 AI研究員</p> <p>平成11年 5月 KPMGグローバルソリューション株式会社</p> <p>平成19年 7月 ベリングポイント株式会社 常務執行役員</p> <p>平成21年 5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルティング株式会社 常務執行役員</p> <p>平成24年 7月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成28年 6月 KPMGコンサルティング株式会社 代表取締役副社長</p> <p>平成31年 4月 慶應義塾大学理工学部 訪問教授就任、現在に至る</p> <p>令和元年10月 日本障害者スキー連盟会長、現在に至る</p> <p>令和2年 3月 Digital Entertainment Asset Pte. Ltd. CEO、現在に至る</p> <p>令和2年 6月 当社社外取締役、現在に至る</p>	(注) 8	-
常勤監査役	森田 一	昭和28年 6月11日生	<p>昭和52年 4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行</p> <p>平成 6年 7月 大和ブルダニア銀行 (現りそなブルダニア銀行) 副社長</p> <p>平成15年10月 株式会社りそな銀行内部監査部次長</p> <p>平成17年 7月 当社役員待遇理事 財務・経理本部付部長</p> <p>平成19年10月 同役員待遇理事 内部統制推進室長</p> <p>平成20年 4月 同執行役員 内部統制推進室長</p> <p>平成25年 6月 同執行役員 リスク管理戦略担当、内部統制部長</p> <p>平成27年 6月 当社常勤監査役、現在に至る</p>	(注) 5	11
常勤監査役	下山 秀弥	昭和32年 3月16日生	<p>昭和54年 4月 株式会社横浜銀行入行</p> <p>平成17年 6月 同執行役員 藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長</p> <p>平成20年 4月 同執行役員 厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長</p> <p>平成22年 4月 同常務執行役員 川崎支店長 兼 川崎ブロック営業本部長</p> <p>平成24年 6月 日鍛バルブ株式会社 社外監査役</p> <p>平成27年 9月 工藤建設株式会社 社外取締役</p> <p>平成29年 6月 当社社外(常勤)監査役、現在に至る</p>	(注) 7	6
監査役	宮島 司	昭和25年 8月23日生	<p>平成 2年 4月 慶應義塾大学法学部 教授</p> <p>平成15年 4月 弁護士登録</p> <p>平成16年 4月 損害保険料率算出機構 理事</p> <p>平成19年 6月 明治安田生命保険相互会社 評議員</p> <p>平成21年 3月 ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る</p> <p>平成25年10月 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構資産処分審議会 会長、現在に至る</p> <p>平成26年 6月 大日本印刷株式会社 社外取締役、現在に至る</p> <p>平成26年 6月 当社社外監査役、現在に至る</p> <p>平成27年 6月 三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役、現在に至る</p> <p>平成28年 4月 慶應義塾大学名誉教授、現在に至る 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授、現在に至る</p> <p>平成30年 6月 株式会社ダイフク 社外監査役、現在に至る</p>	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山内 純子	昭和24年 9月13日生	昭和45年 1月 全日本空輸株式会社入社 平成16年 4月 同執行役員 客室本部長 平成18年 4月 同上席執行役員 客室本部長 平成19年 6月 同取締役執行役員 客室本部長 平成21年 4月 株式会社ANA総合研究所 取締役副社長 平成22年 4月 ANAラーニング株式会社 取締役会長 平成24年 4月 同顧問 平成27年 6月 株式会社宮崎銀行 社外取締役 平成27年 6月 当社社外監査役、現在に至る 平成28年 6月 株式会社宮崎銀行 社外取締役(監査等委員)、現在に至る	(注) 7	-
計					1,613

- (注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 取締役 高島正之氏、鈴木孝男氏及び山田秀雄氏並びに椎名 茂氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 下山秀弥氏及び宮島 司氏並びに山内純子氏は、社外監査役であります。
4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。
5. 令和元年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 令和元年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
7. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 令和 2年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は 4 名であります。また、社外監査役は 3 名であります。

各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

(1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

高島 正之	- 株
鈴木 孝男	1 千株
山田 秀雄	- 株
椎名 茂	- 株

高島正之氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。なお、同氏は三菱製鋼株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は平成17年 6月まで当社の取引先である三菱商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社と同社との間には特別な関係はありません。上記のことから同氏を社外取締役として選任しております。

鈴木孝男氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。なお、同氏は平成28年 3月まで当社の取引先である三菱ふそうトラック・バス株式会社の業務執行者でありましたが、当社と同社との間には特別な関係はありません。上記のことから同氏を社外取締役として選任しております。

山田秀雄氏は、法律の専門家として、その知見や経験等を有しており、社外取締役として、それらの知識・経験を当社の経営に反映していただいております。なお、同氏は過去に当社の非業務執行の役員でありました。また、同氏は太洋化学工業株式会社の社外監査役、ヒューリック株式会社、サトーホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。また、同氏は過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に關与した経験はありませんが、上記のことから同氏を社外取締役として選任しております。

椎名 茂氏は、情報技術の専門家としての知見を有するほか、グローバル企業複数社における経営者としての経験を有し、それらの知見・経験を当社の経営に反映していただけるものと判断されるため、社外取締役として適任と考えております。なお、同氏は Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. の業務執行者であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。上記のことから同氏を社外取締役として選任しております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

下山 秀弥	6千株
宮島 司	-株
山内 純子	-株

下山秀弥氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただき、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は平成23年4月まで当社の取引金融機関である株式会社横浜銀行の業務執行者でありましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはない判断しております。上記のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

宮島 司氏は、大学教授、学識経験者としての幅広い実績と経験、法的な専門知識を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただき、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏はヒューリック株式会社、大日本印刷株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の社外取締役、株式会社ダイフクの社外監査役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。また、同氏は過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

山内純子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただき、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は株式会社宮崎銀行の社外取締役（監査等委員）であります。当社と同行との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業経営、行政、法律等の分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会等において独立した立場から意見を述べ、経営の監督機能の充実に寄与しております。社外取締役は必要に応じて取締役と意見交換するほか、監査役、代表取締役による「意見交換会」にも出席し、経営課題を共有しております。

社外監査役は、企業経営、法律、会計等の分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会等において独立した立場から意見を述べるほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を含む監査活動を行うなどし、取締役の職務の執行を公正に監査しております。また、社外取締役、代表取締役による「意見交換会」に出席し社内外の意見、情報を収集し監査機能の向上に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役として高島正之氏、鈴木孝男氏、山田秀雄氏、椎名 茂氏、社外監査役として下山秀弥氏、宮島 司氏、山内純子氏を選任しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関して当社独自の基準又は方針等を定めてはおりませんが、会社法の定める独立性の要件、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準等を参考に選任しております。

なお、当社は、社外取締役の高島正之氏、鈴木孝男氏、山田秀雄氏、椎名 茂氏及び社外監査役の下山秀弥氏、宮島 司氏、山内純子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の取締役9名のうち4名が社外取締役であります。独立性が確保されていると判断される4名を社外取締役に選任することにより、経営の監督機能が確保されていると考えております。

当社の監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。独立性が確保されていると判断される3名を社外監査役に選任することにより、監査機能が確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等において独立した立場から意見を述べ、経営の監督機能の充実に寄与しております。社外監査役は監査役会等において独立した立場から意見を述べるほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を含む監査活動を行うなどし、取締役の職務の執行を公正に監査しております。

社外監査役は必要に応じて会計監査人と面談を行うなど、監査機能の充実に取り組んでおります。さらに社外監査役と会計監査人とは、国内及び海外の連結子会社に対する監査について定期的に協議するなど、連携する体制をとっております。

当社の内部監査部門である内部監査室（3名）は、内部統制及び業務監査を中心にグループ会社を含めた内部監査を継続的に実施し、その結果を監査役会に報告、各監査役と意見交換を行っております。内部統制システムの実効性を確保するため、内部監査室は監査役会、会計監査人と密接に連携する体制を築いております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員等

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役2名（内社外監査役1名）、非常勤監査役2名（内社外監査役2名）の4名で構成されています。

なお、常勤監査役森田 一氏は、金融機関での永年の勤続経験及び当社の財務業務の経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査の状況

ア) 監査の基本的状況

監査役は社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、全子会社執行責任者が参加するグローバル経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行の適法性及び企業集団としての内部統制システムの整備及び運用状況等の監査を行うとともに、必要に応じ適宜意見の表明を行っております。また、代表取締役及び社外取締役と監査役との意見交換、情報交換の場として「意見交換会」を定期的開催し、三者間の情報の共有、社外取締役との連携、監査機能の向上を図るとともに、社外監査役が任意の指名報酬委員会に陪席し意見表明等を行い、同委員会の実効性向上に資しております。

更に、会計監査人及び内部監査部門と定期的に、また必要に応じてそれぞれの監査計画と結果について意見交換し連携を図り、財務報告の信頼性を確保するとともに実効性のある三様監査を実施しております。加えて、グループ会社監査役等との情報連絡会を適宜開催し、子会社の管理状況の確認をしております。

これらの監査役の活動に付いては、原則月1回開催される監査役会において報告され、情報の共有及び監査に係る認識の共有を図り、監査役監査活動を実効性のあるものとしております。

イ) 第98期における監査役及び監査役会の活動状況

監査役会開催回数 : 12回 出席状況 森田常勤監査役11回、他監査役3名12回

監査役監査計画/役割分担 :

* 期初に会計監査人及び内部監査部門との調整/検討を踏まえ監査役監査計画を策定、同監査計画にて監査項目、各監査役の役割分担を決定します。

監査役は主として取締役会等重要会議への出席による経営者の監視・監督を行います。常勤監査役はそれに加え、単独或いは会計監査人の監査に同行する等の監査を実施しております。

* 第98期における主な監査項目 :

- ・ 経営方針の浸透/事業計画進捗状況の監視/検証
- ・ 取締役の意思決定に関する「経営判断原則」の遵守状況の監視/検証、助言/勧告
- ・ 各種リスク及び品質/安全問題への取り組み状況
- ・ 内部統制システムの整備運用状況
- ・ 会計監査人の監査の相当性及び同監査人の品質状況の把握等

常勤監査役の主な活動状況

- * 各本部/海外含むグループ会社への往査、実地棚卸監査、重要資産廃却監査
- * 会計監査人監査への同行
- * 取締役及び使用人への職務執行状況ヒアリング
- * リスク管理委員会、コンプライアンス委員会出席及び活動状況ヒアリング
- * 重要な決裁書類等閲覧
- * 期末決算監査

内部監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室（3名）は、内部統制及び業務監査を中心にグループ会社を含めた内部監査を継続的に実施し、その結果を監査役会に報告、各監査役と意見交換を行っております。内部統制システムの実効性を確保するため、内部監査室は監査役会、会計監査人と密接に連携する体制を築いております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

昭和44年以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 渡邊 均 業務執行社員 千葉 茂寛

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士試験合格者等2名、その他9名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合を除き監査法人に相当性があると判断し再任手続を行っております。新規に監査法人を選定する場合、独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、相当性を基準とし選定する方針です。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考とし、監査法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当年度の会計監査の実施状況等を把握し、相当性の判断及び監査法人の評価を行っております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会公表の「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考とし、取締役が当該監査人に対する報酬について相当であると判断した事由を基に、会計監査人の監査計画の範囲及び内容、職務の遂行状況等、必要事項の確認及び検証を行い、当事業年度の報酬額の見積もりの妥当性を検証した結果、同報酬について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬につきましては、金銭と株式により支給しております。固定報酬である金銭報酬は、役員報酬に関する規程に基づき、取締役としての責務、業務執行状況等を勘案し、指名・報酬諮問委員会の検討結果を踏まえ、取締役会において決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬につきましては、金銭と株式による支給としており、指名・報酬諮問委員会の検討結果を踏まえ、各取締役の報酬等の額及び算定方法を決定する権限を有する取締役会において決定しております。当社はグローバルに事業展開しており、為替変動など様々な要因によって影響を受けます。当社の業績を適切に示していると判断されることから、取締役の職務執行を評価する指標としては連結経常利益が適切と考え、指標として採用しております。実績の連結経常利益を期初に開示した連結経常利益予想(目標)で除した目標達成割合を50%から150%の範囲で求め、業績連動報酬に反映させております。当連結会計年度の期初に開示した連結経常利益予想(目標)は37億円、実績の連結経常利益は18億5千8百万円でした。

指名・報酬諮問委員会が、取締役会の諮問に応じて、取締役としての責務、業務執行状況ならびに経営状況を基に検討のうえ答申しました。指名・報酬諮問委員会が答申した検討結果を踏まえ、取締役会が各取締役の報酬等の額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	236	45	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	1
社外取締役・社外監査役	40	40	-	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。なお、上記の取締役の員数と相違しておりますのは、令和元年6月26日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該決議時点の取締役の員数は9名でありました。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。当該決議時点の監査役の員数は4名でありました。

5. 上記のほか、取締役6名に対する役員株式報酬9百万円を計上しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。当社の事業の推進には様々な産業分野における協力関係が不可欠と考えており、当社は中長期的な視点から業務の円滑な推進を図るために、純投資目的以外の目的である株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式については、当社事業の発展に資すると判断する限り継続保有しますが、各銘柄の株価騰落率と東証株価指数の騰落率との比較、配当利回りなどの定量的評価に基づき取締役会において各銘柄の保有を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	8
非上場株式以外の株式	17	3,290

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ株式会社	659,400	659,400	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	有
	1,704	3,229		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	1,441,327	1,441,327	財務に係る業務のより円滑な推進のた め。先述の定量的評価に基づき継続保有 を判断	有
	454	615		
リンナイ株式会社	29,797	29,797	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	有
	227	233		
野村マイクロサイエ ンス株式会社	200,000	200,000	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	有
	204	135		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	375,620	375,620	財務に係る業務のより円滑な推進のた め。先述の定量的評価に基づき継続保有 を判断	無
	151	206		
株式会社岩手銀行	53,235	53,235	財務に係る業務のより円滑な推進のた め。先述の定量的評価に基づき継続保有 を判断	有
	142	174		
ヤマハ発動機株式会 社	103,889	103,889	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	有
	135	225		
トヨタ自動車株式会 社	16,933	16,933	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	無
	110	109		
株式会社りそなホー ルディングス	223,902	223,902	財務に係る業務のより円滑な推進のた め。先述の定量的評価に基づき継続保有 を判断	有
	72	107		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	8,016	8,016	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	無
	24	27		
株式会社やまびこ	21,904	21,904	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	有
	17	23		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	5,264	5,264	財務に係る業務のより円滑な推進のた め。先述の定量的評価に基づき継続保有 を判断	無
	13	20		
三菱自動車工業株式 会社	37,900	37,900	商品・サービスに係る業務のより円滑な 推進のため。先述の定量的評価に基づき 継続保有を判断	無
	11	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	62,868	62,868	財務に係る業務のより円滑な推進のため。先述の定量的評価に基づき継続保有を判断	無
	7	10		
株式会社今仙電機製 作所	10,000	10,000	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため。先述の定量的評価に基づき継続保有を判断	有
	6	10		
川崎重工業株式会社	2,000	2,000	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため。先述の定量的評価に基づき継続保有を判断	無
	3	5		
マツダ株式会社	4,851	4,851	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため。先述の定量的評価に基づき継続保有を判断	無
	2	6		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、各銘柄の株価騰落率と東証株価指数の騰落率との比較、配当利回りなどの定量的評価に基づき取締役会において各銘柄の保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	15	346	10	23

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	0	170

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社島津製作所	65,000	184
株式会社クボタ	50,200	69
三菱重工業株式会社	13,466	36
住友精密工業株式会社	9,100	20
株式会社I H I	14,441	18

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,046	4,672
受取手形及び売掛金	2,718,924	2,17,875
電子記録債権	71,731	1,881
商品及び製品	29,425	29,603
仕掛品	3,855	4,337
原材料及び貯蔵品	1,689	2,043
その他	4,496	2,822
貸倒引当金	65	56
流動資産合計	46,104	43,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,112	232,002
減価償却累計額	22,156	22,910
建物及び構築物(純額)	29,956	29,092
機械装置及び運搬具	247,758	249,533
減価償却累計額	35,891	36,839
機械装置及び運搬具(純額)	211,866	212,693
工具、器具及び備品	19,074	19,545
減価償却累計額	16,757	17,276
工具、器具及び備品(純額)	2,316	2,269
土地	2,411,880	2,411,838
建設仮勘定	3,732	3,758
有形固定資産合計	39,752	39,652
無形固定資産		
のれん	77	-
その他	898	975
無形固定資産合計	976	975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,26,268	1,24,288
長期貸付金	33	39
繰延税金資産	1,432	737
その他	12,377	11,683
貸倒引当金	176	160
投資その他の資産合計	9,936	6,589
固定資産合計	50,664	47,217
資産合計	96,768	90,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 15,111	12,104
短期借入金	2, 6 5,647	2, 6 5,683
1年内返済予定の長期借入金	2 5,087	2 4,850
リース債務	309	353
未払金	3,414	2,510
未払法人税等	567	307
未払費用	2,666	2,294
賞与引当金	1,669	1,350
製品保証引当金	278	940
その他	817	810
流動負債合計	35,572	31,206
固定負債		
長期借入金	2 19,291	2 23,093
リース債務	496	551
繰延税金負債	1,293	1,747
再評価に係る繰延税金負債	4 2,249	4 2,249
役員報酬BIP信託引当金	60	52
退職給付に係る負債	3,472	3,668
その他	1,377	1,099
固定負債合計	28,240	32,462
負債合計	63,813	63,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	15,862
自己株式	181	166
株主資本合計	24,328	19,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	1,197
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	4 5,282	4 5,282
為替換算調整勘定	311	114
退職給付に係る調整累計額	436	586
その他の包括利益累計額合計	7,708	6,005
非支配株主持分	918	885
純資産合計	32,955	26,726
負債純資産合計	96,768	90,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	121,803	110,499
売上原価	1, 3 105,478	1, 3 96,419
売上総利益	16,324	14,080
販売費及び一般管理費	2, 3 11,921	2, 3 11,670
営業利益	4,403	2,410
営業外収益		
受取利息	100	75
受取配当金	174	195
為替差益	2	-
受取賃貸料	209	112
その他	180	156
営業外収益合計	666	539
営業外費用		
支払利息	371	425
持分法による投資損失	35	141
賃貸費用	145	53
為替差損	-	363
その他	136	107
営業外費用合計	688	1,091
経常利益	4,381	1,858
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 24
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	131	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	0	0
特別利益合計	141	33
特別損失		
固定資産除売却損	5 69	5 76
減損損失	6 24	6 2,009
投資有価証券評価損	-	30
製品保証引当金繰入額	-	678
その他	575	139
特別損失合計	670	2,934
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,852	1,042
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,328
法人税等調整額	375	1,604
法人税等合計	1,493	2,933
当期純利益又は当期純損失()	2,358	3,975
非支配株主に帰属する当期純利益	96	38
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	2,262	4,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,358	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	1,356
繰延ヘッジ損益	11	0
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	1,105	194
退職給付に係る調整額	9	150
持分法適用会社に対する持分相当額	61	30
その他の包括利益合計	1, 2 2,020	1, 2 1,730
包括利益	337	5,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274	5,752
非支配株主に係る包括利益	63	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,937	18,617	181	22,588
当期変動額					
剰余金の配当			507		507
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		13			13
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	13	1,754	0	1,739
当期末残高	2,215	1,923	20,371	181	24,328

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,419	14	5,273	1,445	427	9,696	910	33,195
当期変動額								
剰余金の配当								507
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,262
自己株式の取得								0
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								13
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	866	11	9	1,133	9	1,988	8	1,979
当期変動額合計	866	11	9	1,133	9	1,988	8	239
当期末残高	2,553	3	5,282	311	436	7,708	918	32,955

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	20,371	181	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			507		507
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			4,014		4,014
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					-
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,508	15	4,493
当期末残高	2,215	1,923	15,862	166	19,835

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,553	3	5,282	311	436	7,708	918	32,955
当期変動額								
剰余金の配当								507
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）								4,014
自己株式の取得								0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								-
連結範囲の変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,356	0	-	197	150	1,702	33	1,735
当期変動額合計	1,356	0	-	197	150	1,702	33	6,228
当期末残高	1,197	2	5,282	114	586	6,005	885	26,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,852	1,042
減価償却費	4,338	4,621
のれん償却額	65	77
減損損失	24	2,009
受取利息及び受取配当金	275	271
支払利息	371	425
固定資産除売却損益(は益)	61	52
持分法による投資損益(は益)	35	141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	169
製品保証引当金の増減額(は減少)	94	664
賞与引当金の増減額(は減少)	54	320
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	24
売上債権の増減額(は増加)	278	853
たな卸資産の増減額(は増加)	3,325	1,009
未収入金の増減額(は増加)	330	177
仕入債務の増減額(は減少)	2,086	3,015
未払金の増減額(は減少)	902	871
その他	2,551	1,281
小計	6,302	3,918
利息及び配当金の受取額	277	267
利息の支払額	352	429
法人税等の支払額	1,105	1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,830	7,143
有形固定資産の売却による収入	490	476
無形固定資産の取得による支出	285	314
投資有価証券の取得による支出	207	7
投資有価証券の売却による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	1	-
関係会社株式の売却による収入	158	-
貸付けによる支出	25	49
貸付金の回収による収入	14	36
その他	77	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,607	6,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,224	195
長期借入れによる収入	11,423	9,414
長期借入金の返済による支出	4,487	5,624
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	506	507
非支配株主への配当金の支払額	66	77
その他	366	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066	1,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,979	6,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	122
現金及び現金同等物の期末残高	6,046	4,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました三国(上海)企業管理有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

持分法適用の関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニザイマス他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・プイ、ピーティー ミクニ インドネシア、(株)ミクニライフ&オート、旭エアサプライ(株)及び、三国(上海)企業管理有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～13年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(二) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が平成15年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します

（表示方法の変更）

1．連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「和解関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「和解関連費用」に表示していた544百万円は、「その他」として組替えております。

2．連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「未払金の増減額（は減少）」及び「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解関連費用」に表示していた544百万円は、「未払金の増減額（は減少）」500百万円及び「その他」44百万円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度125百万円で、当連結会計年度109百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度233,500株で、当連結会計年度204,280株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、今後、令和3年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	666百万円	642百万円
その他の投資(出資金)	889百万円	537百万円

2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,602百万円	1,161百万円
商品及び製品	3,027百万円	3,015百万円
建物及び構築物	3,078百万円	2,893百万円
機械装置	2,046百万円	2,057百万円
土地	6,396百万円	6,395百万円
投資有価証券	1,476百万円	387百万円
計	18,628百万円	15,911百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	3,009百万円	2,832百万円
機械装置	2,046百万円	2,057百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
計	10,986百万円	10,820百万円

(2) 担保対象債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	905百万円	1,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	203百万円	95百万円
長期借入金	423百万円	292百万円
計	1,531百万円	1,528百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
計	555百万円	555百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
電子記録債権割引高	33百万円	-百万円

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。
- ・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,785百万円	3,831百万円

5 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社	35百万円	35百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー（上海）有限公司	287百万円	718百万円
エバスペヒャー ミクニ クライメットコントロール システムズ株式会社	100百万円	35百万円
サンライズメディカル ジャパン株式会社	60百万円	60百万円
計	482百万円	848百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

7 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関休業日であるため、次の前連結会計年度末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	38百万円	- 百万円
電子記録債権	6百万円	- 百万円
支払手形	414百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上原価	202百万円	105百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払運賃	1,789百万円	1,609百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	307百万円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	15百万円	7百万円
給料手当・賞与	3,624百万円	3,984百万円
退職給付費用	108百万円	139百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	1,440百万円	874百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	24百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	8百万円	24百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(売却)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	26百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	2百万円	26百万円

(除却)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	42百万円	30百万円
工具、器具及び備品	11百万円	4百万円
計	67百万円	50百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	17百万円
遊休資産	中華人民共和国 浙江省	機械装置・ 工具、器具及び備品	4百万円
遊休資産	中華人民共和国 四川省	機械装置	2百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。貸付資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、将来の具体的な利用計画が無い固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地17百万円、機械装置7百万円、工具、器具及び備品0百万円です。

回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
事業用資産	岩手県滝沢市	建物・	1,912百万円
	岩手県盛岡市ほか	機械装置ほか	
遊休資産	静岡県菊川市 神奈川県小田原市ほか	建物・ 機械装置ほか	27百万円
遊休資産	中華人民共和国 上海市	機械装置	36百万円
遊休資産	中華人民共和国 四川省	機械装置	30百万円
遊休資産	中華人民共和国 浙江省	機械装置・ 工具、器具及び備品	2百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。貸付資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、収益性の低下が見込まれる固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地54百万円、建物606百万円、構築物38百万円、機械装置1,031百万円、車輛運搬具3百万円、工具、器具及び備品60百万円、リース資産89百万円、無形固定資産27百万円です。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画が無い固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2百万円、機械装置92百万円、工具、器具及び備品2百万円です。

回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,244百万円	1,963百万円
組替調整額	- 百万円	30百万円
計	1,244百万円	1,933百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	0百万円
組替調整額	20百万円	4百万円
計	15百万円	5百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
計	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,105百万円	194百万円
計	1,105百万円	194百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81百万円	124百万円
組替調整額	81百万円	112百万円
計	0百万円	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	61百万円	30百万円
計	61百万円	30百万円
税効果調整前合計	2,393百万円	2,165百万円
税効果額	372百万円	435百万円
その他の包括利益合計	2,020百万円	1,730百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,244百万円	1,933百万円
税効果額	377百万円	577百万円
税効果調整後	866百万円	1,356百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	15百万円	5百万円
税効果額	4百万円	4百万円
税効果調整後	11百万円	0百万円
土地再評価差額金		
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	9百万円	- 百万円
税効果調整後	9百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,105百万円	194百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
税効果調整後	1,105百万円	194百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	0百万円	12百万円
税効果額	9百万円	138百万円
税効果調整後	9百万円	150百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	61百万円	30百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
税効果調整後	61百万円	30百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,393百万円	2,165百万円
税効果額	372百万円	435百万円
税効果調整後	2,020百万円	1,730百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	417	0	-	418

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託の信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末233,500株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	169	5	平成30年9月30日	平成30年12月6日

- (注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。
2. 平成30年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

- (注) 令和元年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式（注）	418	0	29	389

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、役員報酬BIP信託から対象者への株式の給付29千株によるものであります
3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託の信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末204,280株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月8日 取締役会	普通株式	169	5	令和元年9月30日	令和元年12月5日

- （注）1. 令和元年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。
2. 令和元年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	令和2年3月31日	令和2年6月29日

- （注） 令和2年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	6,046百万円	4,672百万円
拘束性預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	6,046百万円	4,672百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,046	6,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,924	18,924	-
(3) 電子記録債権	1,731	1,731	-
(4) 投資有価証券	5,594	5,594	-
資産計	32,297	32,297	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,111	15,111	-
(2) 短期借入金	5,647	5,647	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,087	5,353	265
(4) 長期借入金	19,291	19,220	71
負債計	45,138	45,332	194
デリバティブ取引()	76	76	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,672	4,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,875	17,875	-
(3) 電子記録債権	1,881	1,881	-
(4) 投資有価証券	3,637	3,637	-
資産計	28,066	28,066	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,104	12,104	-
(2) 短期借入金	5,683	5,683	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,973	122
(4) 長期借入金	23,093	23,140	46
負債計	45,732	45,901	169
デリバティブ取引()	201	201	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	20	20
子会社株式(非上場株式)	577	552
関連会社株式(非上場株式)	76	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,924	-	-	-
電子記録債権	1,731	-	-	-
合計	26,702	-	-	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,672	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,875	-	-	-
電子記録債権	1,881	-	-	-
合計	24,429	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,647	-	-	-	-	-
長期借入金	5,087	4,136	2,789	4,184	889	7,290

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,683	-	-	-	-	-
長期借入金	4,850	3,715	5,089	1,796	2,123	10,368

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,164	1,362	3,802
小計	5,164	1,362	3,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	430	591	161
小計	430	591	161
合計	5,594	1,953	3,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,184	1,197	1,986
小計	3,184	1,197	1,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	453	733	279
小計	453	733	279
合計	3,637	1,931	1,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	-
合計	2	0	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合計	0	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度における株価を簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	155	-	0	0
	円受取・インドネシア ルピア支払	109	-	1	1
	米ドル受取・円支払	650	-	3	3
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・インドル ピー支払	2,117	1,659	75	75
合計		3,032	1,659	81	81

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	171	-	1	1
	円受取・ユーロ支払	53	-	0	0
	米ドル受取・円支払	560	-	4	4
	中国元受取・円支払	900	-	6	6
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・インドル ピー支払	2,690	2,187	187	187
合計		4,376	2,187	200	200

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	1,386	10	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	1,254	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,987	4,051	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,251	4,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主に確定給付型の制度として退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,705	7,382
勤務費用	285	286
利息費用	48	41
数理計算上の差異の発生額	77	103
退職給付の支払額	569	598
その他	9	3
退職給付債務の期末残高	7,382	7,010

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	4,526	4,280
期待運用収益	135	107
数理計算上の差異の発生額	132	246
事業主からの拠出額	112	104
退職給付の支払額	361	392
年金資産の期末残高	4,280	3,852

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,037	4,695
年金資産	4,280	3,852
	757	843
非積立型制度の退職給付債務	2,344	2,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,102	3,158
退職給付に係る負債	3,102	3,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,102	3,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	285	286
利息費用	48	41
期待運用収益	135	107
数理計算上の差異の費用処理額	70	146
過去勤務費用の費用処理額	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	253	350

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
数理計算上の差異	16	3
過去勤務費用	15	15
合計	0	12

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	604	600
未認識過去勤務費用	29	13
合計	574	586

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
債券	55%	60%
株式	25%	18%
オルタナティブ投資	14%	16%
現金及び預金	6%	6%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、不動産等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	344	370
退職給付費用	44	156
退職給付の支払額	15	26
その他	3	10
退職給付に係る負債の期末残高	370	510

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	370	510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370	510
退職給付に係る負債	370	510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370	510

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度156百万円であります。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度215百万円、当連結会計年度228百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	951	833
確定拠出年金移行に伴う未払金	266	187
未払役員退職慰労金	118	114
一括償却資産償却超過額	45	41
賞与引当金	483	386
製品保証引当金	80	268
未実現利益	253	219
棚卸資産評価損	129	168
未払社会保険料	72	56
繰越ヘッジに係る税効果	2	2
減損損失	265	839
繰越欠損金	182	993
その他	1,700	1,319
繰延税金資産小計	4,552	5,433
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注3)	88	860
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,751	3,710
評価性引当額小計(注2)	1,839	4,570
繰延税金資産合計	2,712	862
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	2	2
その他有価証券評価差額金	1,087	509
繰延ヘッジ損益	1	2
在外子会社留保利益	1,080	945
その他	401	412
繰延税金負債合計	2,573	1,872
繰延税金資産(負債)の純額(注1)	139	1,010
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249

(注1) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	1,432	737
固定負債 - 繰延税金負債	1,293	1,747

(注2) 評価性引当額が、2,731百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、スケジュールリング不能な将来減算一時差異が増加したこと及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得を超える将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

(注3) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	30	-	-	152	182
評価性引当額	-	-	30	-	-	58	88
繰延税金資産	-	-	-	-	-	94	(2)94

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	20	-	55	190	727	993
評価性引当額	-	20	-	-	112	727	860
繰延税金資産	-	-	-	55	78	-	(2)134

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割等	0.7	-
評価性引当額の増減	11.2	-
海外子会社税率差異	6.4	-
外国源泉税	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	-

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。「芝管理機械等販売事業」は、主に芝管理機械等の販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「芝管理機械等販売事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,137	6,624	35,632	4,465	118,859	2,943	121,803	-	121,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	72,137	6,624	35,632	4,465	118,859	2,943	121,803	-	121,803
セグメント利益 又は損失()	4,160	348	769	248	4,333	70	4,403	-	4,403
セグメント資産	74,057	6,928	10,567	2,738	94,291	2,477	96,768	-	96,768
その他の項目									
減価償却費	3,827	369	56	4	4,258	80	4,338	-	4,338
のれんの償却額	-	-	37	-	37	27	65	-	65
持分法適用会社への投資額	850	311	-	-	1,162	-	1,162	-	1,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,587	523	42	4	7,157	253	7,411	-	7,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	-	110,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	-	110,499
セグメント利益 又は損失（ ）	2,736	345	346	386	2,350	59	2,410	-	2,410
セグメント資産	71,368	5,758	8,470	2,223	87,820	2,576	90,396	-	90,396
その他の項目									
減価償却費	4,122	342	80	4	4,550	71	4,621	-	4,621
のれんの償却額	-	-	65	-	65	11	77	-	77
持分法適用会社への投資額	664	310	-	-	974	-	974	-	974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,862	356	33	3	7,255	108	7,364	-	7,364

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
80,197	12,750	28,855	121,803

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アセアン・インド	中国	北米	その他	合計
23,955	7,998	4,665	3,130	3	39,752

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社IHI	25,682	航空機部品輸入販売事業
ヤマハ発動機株式会社他	9,297	自動車関連品事業
スズキ株式会社	8,772	自動車関連品事業

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
69,030	12,284	29,184	110,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン・インド	中国	北米	その他	合計
21,983	9,367	4,334	3,964	2	39,652

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社IHI	18,611	航空機部品輸入販売事業
ヤマハ発動機株式会社他	9,557	自動車関連品事業
スズキ株式会社	8,084	自動車関連品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	芝管理機械等販売	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	4	-	-	24	-	-	24

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	芝管理機械等販売	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,345	557	-	72	1,975	34	-	2,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	芝管理機械等販売	計			
当期償却額	-	-	37	-	37	27	-	65
当期末残高	-	-	65	-	65	11	-	77

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	芝管理機械等販売	計			
当期償却額	-	-	65	-	65	11	-	77
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	952.60円	767.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	67.26円	119.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末233,500株 当連結会計年度末204,280株

前期中平均株式数233,500株 当期中平均株式数212,808株

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	2,262	4,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	2,262	4,014
期中平均株式数(株)	33,631,565	33,651,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,647	5,683	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,087	4,850	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	309	353	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,291	23,093	1.4	令和3年~12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	496	551	-	令和3年~15年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,833	34,532	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,715	5,089	1,796	2,123
リース債務	259	116	40	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,252	54,385	81,362	110,499
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	378	397	968	1,042
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額() (百万円)	140	9	410	4,014
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	4.19	0.28	12.20	119.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.19	3.91	11.92	131.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510	522
受取手形	5,139	99
電子記録債権	5,565	476
売掛金	11,968	10,602
商品及び製品	5,824	5,983
仕掛品	1,133	1,280
原材料及び貯蔵品	159	179
前払費用	110	107
短期貸付金	325	202
未収入金	730	684
その他	735	860
貸倒引当金	152	147
流動資産合計	22,050	20,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,431	14,677
構築物	1,230	1,177
機械及び装置	13,269	12,385
車両運搬具	22	23
工具、器具及び備品	447	392
土地	110,775	110,721
リース資産	609	570
建設仮勘定	1,437	1,283
有形固定資産合計	22,223	20,230
無形固定資産		
ソフトウェア	381	471
リース資産	0	0
その他	35	21
無形固定資産合計	417	493
投資その他の資産		
投資有価証券	15,615	13,646
関係会社株式	9,995	10,007
関係会社出資金	5,665	5,665
関係会社長期貸付金	563	857
長期前払費用	154	120
長期未収入金	299	187
繰延税金資産	520	-
その他	500	464
貸倒引当金	168	160
投資その他の資産合計	23,145	20,789
固定資産合計	45,787	41,513
資産合計	67,837	62,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,348	1,017
買掛金	7,499	5,696
短期借入金	1, 4 3,360	1, 4 2,280
1年内返済予定の長期借入金	1 4,280	1 4,023
リース債務	255	284
未払金	1,737	902
未払法人税等	116	52
未払費用	1,619	1,184
前受金	160	23
預り金	92	101
賞与引当金	1,477	1,168
製品保証引当金	184	880
その他	12	40
流動負債合計	22,144	17,657
固定負債		
長期借入金	1 16,894	1 20,352
リース債務	408	439
繰延税金負債	-	512
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
退職給付引当金	2,430	2,424
役員報酬BIP信託引当金	60	52
資産除去債務	6	6
その他	1,194	920
固定負債合計	23,243	26,957
負債合計	45,388	44,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	1
繰越利益剰余金	10,281	6,923
利益剰余金合計	10,882	7,523
自己株式	181	166
株主資本合計	14,616	11,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,553	1,196
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	5,282	5,282
評価・換算差額等合計	7,833	6,477
純資産合計	22,449	17,750
負債純資産合計	67,837	62,365

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	86,248	75,458
売上原価	² 79,627	² 69,987
売上総利益	6,620	5,470
販売費及び一般管理費	³ 6,376	³ 6,503
営業利益又は営業損失()	244	1,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,314	3,263
賃貸収入	178	181
その他	39	38
営業外収益合計	1,532	3,482
営業外費用		
支払利息	161	199
為替差損	93	175
その他	185	145
営業外費用合計	441	519
経常利益	1,335	1,930
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	563	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	-	0
特別利益合計	564	9
特別損失		
固定資産売却等損失	37	15
減損損失	17	1,939
投資有価証券評価損	151	30
製品保証引当金繰入額	-	678
その他	550	84
特別損失合計	757	2,748
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,142	808
法人税、住民税及び事業税	319	436
法人税等調整額	152	1,606
法人税等合計	472	2,042
当期純利益又は当期純損失()	670	2,851

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	2	10,118	10,719
当期変動額							
剰余金の配当						507	507
当期純利益						670	670
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	0	163	162
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	1	10,281	10,882

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181	14,453	3,419	15	5,273	8,677	23,131
当期変動額							
剰余金の配当		507					507
当期純利益		670					670
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			865	11	9	844	844
当期変動額合計	0	162	865	11	9	844	681
当期末残高	181	14,616	2,553	3	5,282	7,833	22,449

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	1	10,281	10,882
当期変動額							
剰余金の配当						507	507
当期純損失（ ）						2,851	2,851
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	0	3,358	3,359
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	1	6,923	7,523

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181	14,616	2,553	3	5,282	7,833	22,449
当期変動額							
剰余金の配当		507					507
当期純損失（ ）		2,851					2,851
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	15	15					15
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,356	0	-	1,355	1,355
当期変動額合計	15	3,343	1,356	0	-	1,355	4,699
当期末残高	166	11,272	1,196	2	5,282	6,477	17,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	9～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当事業年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「和解関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「和解関連費用」に表示していた544百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、今後、令和3年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	3,012百万円	2,836百万円
構築物	15百万円	13百万円
機械及び装置	2,046百万円	2,057百万円
土地	6,322百万円	6,322百万円
投資有価証券	1,476百万円	387百万円
計	12,873百万円	11,618百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	2,994百万円	2,818百万円
構築物	15百万円	13百万円
機械及び装置	2,046百万円	2,057百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
計	10,986百万円	10,820百万円

(2) 担保対象債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	905百万円	845百万円
1年内返済予定の長期借入金	181百万円	74百万円
長期借入金	368百万円	260百万円
計	1,455百万円	1,179百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
計	555百万円	555百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	3,023百万円	2,856百万円
長期金銭債権	568百万円	862百万円
短期金銭債務	2,218百万円	1,795百万円

3 偶発債務

関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
ミクニ アメリカン コーポレーション	1,098百万円	957百万円
上海三国精密機械有限公司	329百万円	306百万円
ミクニ インディア プライベート リミテッド	1,219百万円	800百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(株)	35百万円	35百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(上海)有限公司	287百万円	718百万円
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ(株)	100百万円	35百万円
計	3,070百万円	2,852百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

5 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末が金融機関休業日であるため、次の前事業年度期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	37百万円	- 百万円
電子記録債権	6百万円	- 百万円
支払手形	414百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,444百万円	8,708百万円
仕入高	38,873百万円	29,450百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,886百万円	3,167百万円

2 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上原価	164百万円	96百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払運賃	1,245百万円	1,165百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	5百万円
賞与引当金繰入額	292百万円	241百万円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	15百万円	7百万円
従業員給料手当	1,851百万円	2,018百万円
退職給付費用	78百万円	93百万円
減価償却費	197百万円	205百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,908百万円、関連会社株式86百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,908百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	358	355
退職給付引当金	725	724
確定拠出年金移行に伴う未払金	260	183
未払役員退職慰労金	118	114
製品保証引当金	54	263
賞与引当金	441	348
棚卸資産評価損	57	93
一括償却資産償却超過額	37	32
関係会社出資金評価損	169	169
貸倒引当金超過額	96	91
減損損失	222	794
繰越欠損金	59	728
その他	1,307	1,089
繰延税金資産小計	3,909	4,988
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	728
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,299	4,259
評価性引当額小計	2,299	4,987
繰延税金資産合計	1,609	0
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	2
その他有価証券評価差額金	1,087	509
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,089	512
繰延税金資産(負債)の純額	520	512
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5	-
住民税均等割額	2.0	-
評価性引当額の増減	42.7	-
税額控除	4.6	-
外国源泉税	1.8	-
その他	2.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	-

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	5,431	261	613 (609)	401	4,677	15,237	19,915
構築物	230	8	38 (38)	23	177	2,407	2,584
機械及び装置	3,269	1,057	1,061 (1,053)	879	2,385	22,865	25,250
車両運搬具	22	17	3 (3)	12	23	99	122
工具、器具及び備品	447	280	63 (62)	271	392	10,905	11,298
土地	10,775	-	54 (54)	-	10,721	-	10,721
リース資産	609	341	92 (89)	287	570	404	974
建設仮勘定	1,437	2,306	2,460	-	1,283	-	1,283
有形固定資産計	22,223	4,272	4,389 (1,912)	1,875	20,230	51,920	72,151
無形固定資産							
ソフトウェア	381	254	14 (14)	148	471	928	1,400
リース資産	0	-	-	0	0	3	3
その他	35	-	12 (12)	1	21	19	41
無形固定資産計	417	254	27 (27)	151	493	952	1,445

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	菊川事業所	燃料噴射関連品生産設備	455百万円
	盛岡事業所	ガス制御機器類及びポンプ類生産設備	427百万円
	小田原事業所	研究開発設備	156百万円
リース資産	菊川事業所	金型	258百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額は主にこれら資産科目への振替額であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	321	9	23	307
賞与引当金	1,477	1,168	1,477	1,168
製品保証引当金	184	774	77	880
役員報酬BIP信託引当金	60	7	15	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.mikuni.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月8日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）令和元年11月8日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）令和2年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和2年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

令和2年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年7月20日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミクニが令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月20日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。